

**子供の未来応援基金**  
**第2回未来応援ネットワーク事業**  
**採択結果について**

**平成30年1月**

**子供の未来応援国民運動推進事務局**

# 第2回未来応援ネットワーク事業について

## 1. 支援対象事業の内容

草の根で貧困の状況にある子供たちに寄り添った支援活動を行うNPO法人等を支援し、社会全体で子供の貧困対策を進める環境、応援ネットワークを構築



様々な困難を抱える子供たちに寄り添ったきめ細やかな支援を届ける

## 2. 対象団体

公益法人(公益社団法人又は公益財団法人)

一般法人(一般社団法人又は一般財団法人)

NPO法人(特定非営利活動法人)

その他ボランティア団体、町内会など非営利かつ公益に資する活動を行う法人又は任意団体

## 3. 申請結果

平成29年10月10日～11月10日にて公募したところ、352件、総額約11億3426万円の申請があった。

## 4. 審査

子供の未来応援基金事業審査委員会を平成29年12月15日に開催。

# (参考) 基金による支援対象事業等について

対象事業	期待する効果の例	審査の観点	支援対象経費等
A．様々な学びの支援	進学率の向上や 退学率の低減等	<b>計画性</b> 目的に沿った目標の達成に向けた計画が立てられているか  <b>連携</b> 地域における多様な関係者と連携する工夫があるか  <b>広報</b> 積極的な広報、情報発信の工夫があるか  <b>継続性</b> 基金による支援後の見通しがあるか	支援上限額は ・新規支援団体は500万円 ・過去に支援を受けたことがある団体は300万円又は前回の交付決定額の7割のいずれか高い額とする  以下のような事業に必要な費用を支援対象とする (費目は例示)  ・謝金 ・旅費 ・賃金 ・家賃 ・光熱水費 ・備品購入費 ・消耗品費 ・借料損料 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・委託費 ・雑役務費 ・保険料
B．居場所の提供・相談支援	社会的孤立の解消等		
C．衣食住など生活の支援	栄養ある食事の確保や正しい生活習慣の習得等		
D．児童養護施設退所者等の支援	同施設退所者の生活基盤の確立等		
E．児童又はその保護者の就労の支援	就労率の向上や安定した収入の確保等		
F．里親又は特別養子縁組の斡旋又は支援	里親委託率の向上等		
A～Fのほか、「その他、貧困の連鎖の解消につながる事業」も対象事業となる。			

# 第2回未来応援ネットワーク事業の採択結果について

- 352団体から申請のあった事業の中から、計画性、連携とその効果、戦略的な広報、継続性の観点等から審査を行い、79団体を採択することとなった。支援予定総額は約2億7000万円(1団体当たり平均約340万円)。
- 事業類型別、団体種別、新規・継続別、支援金額別、地域別の採択数は以下のとおり。

## 事業類型別

様々な学びを支援する事業	20
居場所の提供・相談支援を行う事業	14
衣食住など生活の支援を行う事業	15
児童養護施設等の退所者を支援する事業	5
児童又はその保護者の就労を支援する事業	8
里親又は特別養子縁組の斡旋を実施又は支援する事業	1
その他、貧困の連鎖の解消につながる事業	16

## 支援金額別

100万円未満	0
200万円未満	9
300万円未満	16
400万円未満	33
500万円未満	14
500万円	7

## 地域別

北海道・東北	11
関東	26
中部	10
近畿	19
中国・四国	5
九州・沖縄	8

## 団体種別

公益法人	3
一般法人	7
NPO	55
その他任意団体	14

## 新規・継続別

新規	40
継続	39

# 第2回未来応援ネットワーク事業 採択団体一覧

団体名	所在地	団体名	所在地	団体名	所在地	団体名	所在地
北海道NPOサポートセンター	北海道	ハーフタイム	東京都	反貧困セーフティネット・アルプス	長野県	チェンジングライフ	大阪府
はちのへ未来ネット	青森県	ウイズアイ	東京都	サステナブルネット	静岡県	西成チャイルド・ケア・センター	大阪府
フードバンク岩手	岩手県	青少年の居場所Kiitos	東京都	POPOLO	静岡県	西淀川インターナショナルコミュニティ	大阪府
インクルいわて	岩手県	誕生学協会	東京都	子育て支援を考える会 TOKOTOKO	愛知県	ふーどばんくOSAKA	大阪府
アスイク	宮城県	PIECES	東京都	こどもサポートネットあいち	愛知県	こどもサポート財団	兵庫県
ロージーベル	宮城県	フードバンクTAMA	東京都	アンビシャス・ネットワーク	愛知県	女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	兵庫県
まきばフリースクール	宮城県	ユースコミュニティ	東京都	いまから	愛知県	フードバンク和歌山	和歌山県
ユースソーシャルワーク みやぎ	宮城県	リトルワング	東京都	楽笑	愛知県	学校教育開発研究所	広島県
秋田たすけあいネット あゆむ	秋田県	キッズドア	東京都 (宮城県)	Shining	三重県	食べて語ろう会	広島県
ぶらっとほーむ	山形県	セカンドハーベスト・ジャパン	東京都 (神奈川県)	Links	滋賀県	山口せわやきネットワーク	山口県
栃木県若年者支援機構	栃木県	ブリッジフォースマイル	東京都 (佐賀県)	よのなか塾	京都府	フェロージョブステーション	愛媛県
とちぎボランティアネットワーク	栃木県	全国てらこやネットワーク	神奈川県	キャリアブリッジ	大阪府	Eince 子供応援隊	愛媛県
上三川のいえ	栃木県	パノラマ	神奈川県	子どもデザイン教室	大阪府	エデュケーション エーキューブ	福岡県
さいたまユースサポートネット	埼玉県	フェアスタートサポート	神奈川県	D×P	大阪府	抱樸	福岡県
くにたち地域コラボ	東京都	川崎寺子屋食堂	神奈川県	トイボックス	大阪府	長住団地自治会	福岡県
桜台こども食堂	東京都	サードプレイス	神奈川県	ハートフレンド	大阪府	らしくサポート	宮崎県
全国子どもの貧困・教育支援団体協議会	東京都	ゆがわらっことつくる多世代の居場所	神奈川県	ヒューマンワークアソシエーション	大阪府	Swing - By	宮崎県
全国フードバンク推進協議会	東京都	よこはまユース	神奈川県	アートコミュニティ	大阪府	みやざき公共・協働研究会	宮崎県
チャイルドライン支援センター	東京都	ハッピーウーマンプロジェクト	富山県	大阪里親連合会	大阪府	鹿児島ボランティアバンク	鹿児島県
ドリームタウン	東京都	NPOホットライン信州	長野県	志塾フリースクールラシーナ	大阪府		

団体名末尾に「」が付いている団体は、継続支援団体。  
 団体所在地が主たる活動地と異なる団体については、括弧内に主たる活動地を記載。

# 第2回未来応援ネットワーク事業 採択団体例

## 1. 様々な学びを支援する事業

NPO法人 エデュケーションエーキューブ（福岡県）

継続支援団体

### 事業内容

経済的に厳しい環境にいる子供たちも気軽に利用できる「eラーニングをベースとした、自律的に学べる環境」を提供し、小学生から高校生までの多様な学びをサポートしている。

学習塾事業の他、不登校の子供たちや高校中退者を対象としたフリースクール事業、小学生向けアフタースクール事業も実施。



## 2. 居場所の提供・相談支援を行う事業

NPO法人 青少年の居場所 Kiitos（東京都）

### 事業内容

不登校やひとり親家庭などの様々な事情により家に居場所がない、又は生活に困難を抱えた子供・若者を対象に、心身共に安心して自由に過ごせる居場所を運営。地域の農家等から食材等をいただき、地域のボランティアによる昼・夕食を無償で提供。

中学生以上の子供たちに個別に元教師等のボランティアによる学習支援も実施。





### 3 . 衣食住など生活の支援を行う事業

#### NPO法人 フードバンク和歌山（和歌山県）

##### 事業内容

和歌山県内6市町村で、食品等（日用品、衣類、文具、書籍含む）を集めるフードドライブを実施。

社会福祉協議会と協働し、寄贈された食品等を生活困窮家庭及び生活困窮家庭を支援する団体や子供食堂などに配布。



### 4 . 児童養護施設等の対象者を支援する事業

#### NPO法人 フェアスタートサポート（神奈川県）

継続支援団体

##### 事業内容

児童養護施設入居者が中高生時代から十分なキャリア教育を受け、安定した就労を継続できるようになることを目的に、関東圏において、中高生（主は就職を控えた高校生）の協力企業での見学、就労体験をコーディネート。

企業と施設の顔の見える関係づくりを目指し、企業による施設訪問会なども実施。企業と施設の連携の仕組みの全国展開を目指す。



## 5 . 児童又はその保護者の就労を支援する事業

### NPO法人 フェロージョブステーション（愛媛県）

#### 事業内容

生活保護家庭やひとり親家庭の子供たちが自立につながる職業観・人生観を培うことを目的とし、協力企業を見つけた上で、企業における現場実習を行う。

協力企業数の増加を図り、若手人材と企業とのホットラインをつくることを目指す。



## 6 . 里親又は特別養子縁組の斡旋を実施又は支援する事業

### 大阪里親連合会（大阪府）

#### 事業内容

里親シンポジウムや相談会、里親啓発マラソンなどを通じて、里親制度の普及啓発活動に取り組む。

里親研修事業、相談支援事業を通じて、里親をサポート。また、里親と協力して、委託措置解除後の児童に対する就業支援を含む自立援助事業も実施。





## 7. その他、貧困の連鎖の解消につながる事業

NPO法人 とちぎボランティアネットワーク（栃木県）

継続支援団体

### 事業内容

地域住民、企業、学校、NPO、自治会など地域の様々なステークホルダーと力を合わせ、子供の貧困問題解決に取り組むプラットフォームを形成する。

プロボノ（職業上保有する知識・スキル・経験を活かしてボランティア活動を行う者）やファンドレイザー養成講座を実施。

人口10万人以下の地方都市で、様々なステークホルダーが集まることで子供の貧困対策を進められるという実績をつくり、他の都市における子供の貧困対策推進のモデルとなることを目指す。



# 參考資料

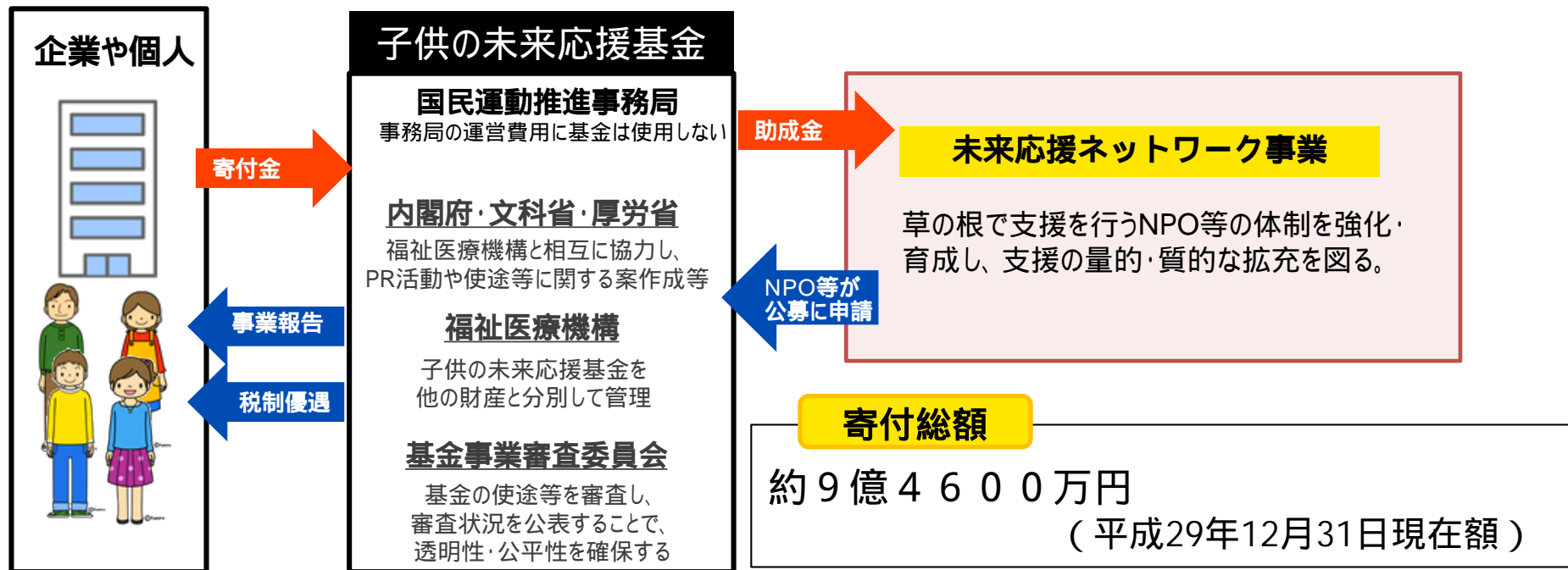
# 子供の未来応援基金に関する活動実績



平成27年	4月2日	子供の未来応援国民運動 発起人集会 趣意書採択
	10月1日	子供の未来応援国民運動 始動
	10月19日	子供の未来応援国民運動 発起人会議 発起人一同より各界各層へ基金への協力を呼び掛け
平成28年	2～3月	経団連において各種会議を通じ、基金への協力を呼び掛け
	6月27日 ～7月29日	子供の未来応援基金による支援団体の第1回公募実施
	10月25日	子供の未来応援基金による支援団体(NPO等86団体)を決定
平成29年	2月14日	経団連幹事会講演において、加藤大臣(当時)より基金への協力を呼び掛け
	8月31日	子どもの貧困対策会議(第5回)にて、平成29年10月を目途に子供の未来応援基金管理法人を独立行政法人福祉医療機構とすることについて了承
	10月10日 ～11月10日	子供の未来応援基金による支援団体の第2回公募実施
	1月19日	子供の未来応援基金による支援団体(NPO等79団体)を決定

平成28年1月以降、随時事務局において広報・募金活動や民間企業等へ協力依頼を実施

# 子供の未来応援基金（未来応援ネットワーク事業）



## 第2回支援

352団体から申請のあった事業の中から、計画性、連携とその効果、戦略的な広報、継続性の観点等から審査を行い、79団体を採択することとなった。

支援予定総額は約2億6800万円であり、1団体当たり平均約330万円を支援する（事業類型別の整理は右のとおり）。

第1回は86団体を採択（支援決定総額 約3億1500万円）。

第2回未来応援ネットワーク事業 事業分類別 内訳	団体数 (件)
様々な学びを支援する事業	20
居場所の提供・相談支援を行う事業	14
衣食住など生活の支援を行う事業	15
児童養護施設等の退所者を支援する事業	5
児童又はその保護者の就労を支援する事業	8
里親又は特別養子縁組の斡旋を実施又は支援する事業	1
その他、貧困の連鎖の解消につながる事業	16

# 企業等による特性を活かした子供の未来応援基金への御協力

## ポイントプログラムの寄付メニュー



(株)NTTドコモは、ポイントプログラム「dポイントクラブ」の利用メニューに、基金への寄付メニューを創設。  
(平成28年1月～)



利用メニュー画面

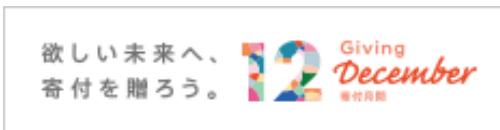


楽天グループは、「寄付月間」の公式認定企画として、インターネット募金サービス「楽天クラッチ募金」を通じて、楽天ポイント等による基金への寄付受付を実施。



楽天クラッチ募金HPイメージ

実施期間 / 平成29年12月1日～12月28日



## 店舗などに募金箱を設置



(株)イトーヨーカ堂は、全店舗の会計レジに募金箱を設置。  
(毎年3月～5月を予定)

実施期間 / 平成28年3月1日～4月14日  
平成29年3月1日～5月31日



店頭ポスター



タマホーム(株)は全店舗に募金箱とポスターを毎年設置。  
(平成28年6月～)

## 従業員参加型のCSR活動による寄付



日清食品ホールディングス

日清食品ホールディングス(株)は、従業員参加型のCSR活動を実施し、参加費相当額を基金に寄付。

実施期間 / 平成28年4月～9月  
平成28年12月～平成29年4月



# 企業等による特性を活かした子供の未来応援基金への御協力

## 本業を活かした寄付の仕組みを創設



### 古本による寄付のしくみ「こどものみらい古本募金」(平成28年11月～)

読み終えた本等を、提携会社(株)バリューブックス宛てに送ると(合計5点から送料無料)、買取金額が基金に全額寄付される。

対象商品：本、DVD、CDアルバム等



### 物品による寄付のしくみ「子供の未来応援お宝エイド」(平成28年12月～)

不要になった物品を、提携会社TMコミュニケーションサービス(株)宛てに送ると(送料無料)、買取金額に10%上乗せした金額が基金に寄付される。

対象商品：切手、はがき、貴金属、ゲームソフト、楽器等



### 子供服による寄付のしくみ「こども服みらいファンド」(平成29年10月～)

着られなくなった子供服を提携会社(株)キャリアオンに送ると(送料無料)、買取金額が基金に全額寄付される。原則10点以上。

対象商品：新生児～140サイズまでの子供服 一部量販店商品のブランドは除く



こどものみらい古本募金チラシ



子供の未来応援お宝エイドチラシ



こども服みらいファンドチラシ

# 企業等による特性を活かした子供の未来応援基金への御協力

## 「こどものみらい古本募金」を活用した協力

キヤノンマーケティングジャパングループは、グループ全体で古本の職場回収に取り組み、「こどものみらい古本募金」へ寄付。（平成29年4月～）

Canon



実施の様子(キヤノンM) 品川本社)

保険ショップ「保険クリニック」では、全国約180店舗において、チラシ及びポスターにより来店した方へ「こどものみらい古本募金」への協力を呼びかけ、店頭で古本の寄付を受け付けている。（平成29年9月～）



配布チラシ

内閣府では、8号館2階ロビーに本等の回収箱を設置し、職員を対象に古本の寄付を呼びかけた。

実施期間 / 平成28年12月20日～21日  
平成29年12月20日～26日

平成29年は国民運動推進事務局を構成する、内閣府・文科省・厚労省・独立行政法人福祉医療機構の同時実施



実施の様子

## 寄付付き商品の販売

ファッションブランド「グローバルワーク」は、クリスマスのギフトシーズンに販売する有料ギフトボックスの売り上げの5%を基金へ寄付。  
実施期間 / 平成29年11月23日～12月25日



(株)クオカードは、基金への寄付付きのQUOカードを販売。(株)ポプラ社の協力のもとカードデザインには「かいけつゾロリ」を起用。（平成28年7月～）



(株)ウイッシュボンは、基金への寄付付きのお菓子「横濱みらい」を販売。（平成28年10月～）



一般社団法人中小企業財務・総務コンサルタント協会は、基金への寄付付きの企業向けWEBツール「スーパー管理部長」を販売。（平成29年7月～）

# 企業等による特性を活かした子供の未来応援基金への御協力

## イベントにおける募金協力

キッザニアの運営会社KJ GROUP(株)は、チャリティーイベントの参加者を対象に、基金への募金を実施。

- ・キッザニア東京 スポンサーチャリティーナイト 2017 (平成29年6月22日)
- ・キッザニア甲子園 スポンサーチャリティーナイト 2017 (平成29年6月27日)



入場時、1人1000円以上の寄付を依頼



入口の様子



寄付をする住谷社長

## 収益の一部を継続して寄付

総合警備保障(株)(ALSOK)は、個人向けホームセキュリティ契約の収益の一部を継続して寄付。

また、ホームセキュリティ契約者向けの季刊誌「Always」及びホームセキュリティ総合カタログに子供の未来応援国民運動ロゴマークを掲載。(平成29年10月～)



季刊誌「Always」

## 寄付型自動販売機の設置

内閣府では飲料1本につき10円が基金に寄付される寄付型自動販売機を設置。(平成29年4月～)



本府庁舎1階 待ち合わせスペース

# 子供の未来応援基金への寄付の推移

	合計寄付額	寄付件数	うち法人の 寄付件数
平成27年 12月20日	644万5641円	222	4
平成28年 3月27日	5951万5218円	768	30
6月26日	6億1779万3426円	1270	102
9月25日	6億9155万1022円	1974	142
12月18日	7億5839万5739円	2773	181
平成29年 3月31日	8億350万5023円	3985	227
6月30日	8億3462万7373円	5010	271
9月30日	8億7536万901円	6058	332
12月31日	9億4627万4765円	6748	371

# 子供の未来応援基金事業審査委員会

## 役割

次の事項について、審査を行う

- ・ 支援の対象とする事業の内容及び上限額その他の事項
- ・ NPO等への支援金の交付先を選考するための公募の方法及び選考基準
- ・ NPO等への支援金の交付先及び当該交付先へ交付する支援金の内容
- ・ その他委員会の審査が必要と認める事項

## 構成員

**委員9名(経済界4名、地方自治体2名、有識者3名)**

秋 生 修一郎	足立区政策経営部子どもの貧困対策担当部長
有 田 礼 二	東京海上日動火災保険株式会社 執行役員
金 子 美 香	清水建設株式会社コーポレート企画室副室長
草 間 吉 夫	東北福祉大学特任教授
松 村 淳 子	京都府健康福祉部長
宮 田 千夏子	ANAホールディングス株式会社コーポレートブランド・CSR推進部長
宮 本 みち子	放送大学副学長
室 田 信 一	首都大学東京都市教養学部准教授
本 岡 卓 爾	伊藤忠商事株式会社 審議役 開発・調査部長